

米国の日本研究を取り巻く環境について：組織・市場・キャリア形成を中心にして

著者	山野井 敦徳
雑誌名	日本研究：国際日本文化研究センター紀要
巻	10
ページ	391-401
発行年	1994-08-31
URL	http://doi.org/10.15055/00000870

31 米国の日本研究を取り巻く 環境について

——組織・市場・キャリア形成を中心に——

山野井 敦徳 (富山大学)

(1) 研究の視点

国際日本文化研究センターの本プロジェクトの全体の目標は、①日本研究に関連する各国の知的環境、②世界の日本研究を取り巻く制度的研究、③書誌学・図書館情報学的検討、という3つにあると言われるが、ここではそのごく一部をカバーするにすぎない。すなわち、地域的には現在もっとも日本研究が盛んに行われている一つである米国に焦点をおいて、日本研究者の多様な社会的状況について考察することに主要な目的がある。

こうした米国の日本研究者の多くは、現在では周知のようにかなり組織化された研究者集団を形成しており、彼らは高等教育制度のなかでも大学に所属することによって日本研究を遂行し蓄積してきている。たしかに日本研究が制度化される以前の時代にあつては、海外の日本研究者の多くは高等教育研究機関に所属して研究を行うというスタイルは少数派であつて、むしろ個人的に在野にあつて活動することの方がむしろ一般的であつた。しかし日本研究がきわめて活発に行われるような現在の米国にあつては、日本研究の制度化は高度に進行し、その研究の多くは大学制度のなかで大学教授（アカデミック・プロフェッション）という研究を専門の仕事とする人々によって担われている。したがって米国における日本研究者の知的・社会的環境を把握するためには、その大学制度、組織、学会、さらには大学教授市場の文脈において総合的に理解される必要があろう。

こうした日本研究のための分析枠組みとして本研究で採用する視点は、大きく分類すれば次の3つの視点に収斂されるかもしれない。¹⁾すなわち、第1には科学社会学からのアプローチである。この接近法は、知識社会学、科学史、科学心理学などを巻き込みながら発展してきた分野である。例えば、コール&コールは知的—社会的、制度内—制度外の2つの軸を設定し、4つの次元を構想している。第2には大学教授市場研究からのアプローチである。この接近法は、労働市場論や経済市場論から派生し発展してきた分野である。第3にはアカデミック・プロフェッション研究からのアプローチである。この接近法は、プロフェッションの社会学、職業の社会学から派生した分野である。大学教授の一翼を担う米国の日本研究者を社会学的に分析するためには、こうした総合的な視点から接近する必要があるかもしれない。とくに分析レベルとして、個人的レベルにおいては、キャリア形成、選抜と配分などが焦点となる。組織レベルにおいては、大学制度、大学組織、研究センター、学科などが対象

とされる。さらに社会レベルでは、大学教授市場、学会など日本研究者の研究者共同体が焦点となるだろう。いずれにしても、科学社会学の認知的側面にも関連づけながら、日本研究者の研究分野、研究テーマなどが、こうした3つの分析レベルと関連化されながら考察される必要があるように思われる。

かかる分析枠組みに従いながら、問題はどのような作業仮説をたてて、米国の日本研究者の実態に迫るかにある。例えば、いくつかの視点を箇条書きすれば、次のような課題が指摘できる。

第1には、最近における日米の国際交流や国際関係の変化が、日本研究の社会環境や知的環境にどのように影響を及ぼしているかといった課題である。具体的には日本語学習や日本研究への関心の変化、留学及び研究の国際交流など日本研究を支援する経済的・制度的体制の変化などが指摘される。

第2には、日本研究者を取りまく大学教授市場がどのような実態にあり、どのような課題を抱えているかである。上述したように、現在の日本研究に従事する研究者の多くは大学教授として特定の大学や研究所に所属している。こうした大学教授の所属する組織や市場の実態は、日米によって相違するばかりでなく、アメリカの日本研究者の大学教授市場も、その他一般の研究者に比較して大きく相違する場合も少なくないだろう。それと同時に、日本研究者の世代交代などに伴う大学教授市場の変化について把握する必要もあるだろう。

第3には、日本研究者のキャリア形成、自己規定等の実態に関する研究である。これらの日本研究者のキャリア形成、自己規定などは、上述した日米の国際関係、大学教授市場、学会などの実態と深く係わりと同時に、組織としてのデパートメントやディシプリンとしての研究の認知的側面と関連していると思われる。

最後に第4には、アメリカの日本研究者の社会的環境を考える上で、日本語教育の実情、日本研究を支援する図書館をめぐる課題なども重要な視点となる。以下では、いくつかの柱を立てながら米国における日本研究の社会的並びに知的環境について概観してみたいと思う。

(2) 日本研究を取り巻く経済的環境

戦後の日米の経済的關係は、周知のように大きく変化しつつある。最近も周知のようにアメリカは国内外のいわゆる双子の赤字に直面する一方、我が国は貿易大幅黒字国である。アメリカにおける地域研究としての日本研究の社会的環境、とくに経済的環境は日本研究の在り方に微妙に影響を与えることになる。例えば、日本研究の財政・予算、組織、研究テーマ、キャリア形成、社会サービス等の側面において顕著となる。

日本研究所に例をとると、例えばミシガン大学日本研究所の年間予算は、第1には連邦政府、NDA (Higher Education) など外部団体から経常的に配分される予算である。第2には所属大学から直接、経常的に配分される予算である。さらに第3には、非経常的な予算配分である。これには、プロジェクト研究など特定のスポンサーの後援によって提供される予算と、エンダウメントに代表されるようにスポンサーの寄付講座の提供などによる予算であ

る。前者は特定のテーマと期間を限定して支援されるのが一般的である。したがって、予算としてはきわめて臨時的で水も地的性格が濃厚である。これに対して後者の寄付講座は一般にスポンサー名称を冠することから冠名講座（エンダウメント）とよばれ、大学教授の給与、研究費などを賄うために最低200—300万ドルが基金として必要とされると言われる。というのは、この額は冠名講座が利息運用によって維持されるためのエッセンシャルミニマムだと言われているからである。例えば、いま300万ドルの冠名講座があるとしよう。米国の公定歩合は我が国より高水準にあるから、かりに6%の高利回りで基金を運用できるとすれば、基金を崩さないで年間18万ドルの利益を定期的に計上できることになる。研究大学の教授で年収7万ドルと言われているから、教授の人件費を除く11万ドルが秘書や助手の人件費と講座の運営費さらには大学への納入金などにまわせる。研究費や旅費にも若干充当できるが、米国の研究支援システムは実績に応じて、その他に NSF など外部機関からそれなりの研究費を調達できる仕組みになっている²⁾。

ミシガン大学の設置者は州立であるのでかなりの予算は州政府によって維持管理されているが、ミシガン大学の設置者である州政府から日本研究所への直接の予算援助はないと言われる。このような当研究所の予算配分システムを理解した上で当研究所の実情を概観してみるとつぎのような傾向を認めることができる。具体的に当研究所の年間収支を分析してみると、1986—1987年度の年間歳入は約38万5000ドルである。このうち連邦政府からの助成は、連邦政府の小さな政府政策以来、年々縮小してきた。米国の経済事情はこうした点にも日本研究機関に直接影響を与えてきている。

こうした予算に基づいて、East Asian Business Program と銘打って1984年以来、中西部地区の民間企業のビジネスマンを対象に年6～7回の事業サービスを提供している。また R. J. Pearson が編者となって日本研究（日本人による日本語の研究書）を英文に翻訳する事業として、1979—1986年まで実施している。さらに国際共同事業としては中華民国の研究者と共同で、1984—1988年の予定で日本語 CAI 教育（コンピュータ支援教育）のプログラムを開発して日本語教育に資する教科書を作成している。こうしたプロジェクトの他に教育、研究の人件費や研究所の運営費あるいは図書費などを含めて年間35万ドルの支出をみる。周知のようにミシガン大学はヤマギワ教授を中心とする陸軍日本語学校の伝統の流れを持ち、現在では AAS の事務局が日本研究所と同じ建物のなかで仕事を進めている。したがって両者のスタッフの交流も盛んで人件費も事業も効率的に運営できる条件下にあるといってよい。それにもかかわらず、キャンベル所長は予算の逼迫状況に随分と頭を悩ませていた。米国の日本研究関係機関ではもっとも恵まれた環境にある研究所の一つだが、他の弱小研究所の経済状況は推して知るべしだろう。中西部のある小さな日本研究所長がいみじくも吐露しているように、日本研究所を設置しているのは女性が化粧をするようなもので、研究費確保のための便法であると自己批判していたことが印象深い。むしろデパートメントやディシプリン講座への継続的支援を期待している。

日本研究の知的環境を支える第2の問題は、日本研究関係の図書や論文、第一次文献資料を購入するための財政基盤である。日本を除く世界最大の日本文献を収集しているのは、米

国の議会図書館アジア課である。ここでは日本語書籍が60万冊を超え、東アジア関係資料1万点、日本定期刊行物1万4000点、日本新聞20点などなど。日本書籍の年間購入は、10年前までは8000点を超えていたが、円高と予算減で最近では7000点前後に低下していると言われる。³⁾

他方、大学における日本研究関係の図書館の状況は、日本関係図書の蔵書数ではカリフォルニア大学バークレー校、ハーバード大学燕京図書館、エール大学、ミシガン大学などが20万冊前後のトップグループを形成しているが、量質を勘案すればそれぞれの大学の研究テーマや伝統から個性的ではあるが、燕京図書館が歴史からいってもトップだろう。その燕京図書館の最近の実情はライブラリアンのアオキ氏との面談によれば以下のようである。

すなわち、その図書館の財政は大学、フォード財団、日米友好基金などから支援され、財政が逼迫した場合は大学の特別基金から助成されることになっており、州政府からの援助はないという。当図書館では年間3000冊ずつ新規に購入されているが、最近の日本出版貿易株式会社の日本関係の取り扱いが30%減少しており、この背景には世界通貨に対するドルの凋落があり、とくに円レートのそれが著しい。各地の日本研究機関の図書館を訪れた1987年前後には、日米友好基金からそれまで例年継続していた日本関係図書に対する財政的支援が打ち切られるのではないかという不安を筆者は各地で耳にした。この問題はAASの日本関係ライブラリアン・メンバーの分科会でも討議されていた。燕京図書館においても日米友好基金は日本の科学研究費の配分方式と同様に申請方式によるので、いつ援助が打ち切られるか不安であると関係者は訴えていた。こうした日本関係図書館の財政問題は全米において共通する課題といってよいだろう。

他方、日本関係図書のカタログの整理の仕方が1980年代から現在まで移行期にある。最初、日本文献のカタログの整理法は、1928年当時燕京図書館の館長であったチュウ氏によって始められた国語別に分野ごとの分類方式で燕京方式と呼ばれた。このカタログ整理法は、その後先行日本研究機関の大学の多くで採用されてきた。その後、日本研究が発展するにつれて、新しい分野の文献が増大したため、この方式では新分野の増設に適していないという反省から、新分野の文献の増大に柔軟に対応可能な分野別分類を議会図書館は採用している。そのため燕京方式であった大学の多くは、コンGRES方式に切り替えつつあると言われる。それと並行してアジア関係図書の検索は各大学別カタログ方式から主要大学共同のコンピュータ検索方式に切り替えられつつある。その際、日本語、中国語、韓国語共用方式による端末検索機も開発されている。さらに図書費の効率利用もあって各大学図書館の蒐書や地域的特色の連携を図りながらコンソーシアムの結成が推進されてきている。例えば、日本の地方史の文献は東部、中西部、南部、西部に分担して収集されている。主要大学の図書館は、文献収集、地域サービス、情報交換、研究会などで各地のリーダー的役割が期待されている。⁴⁾

(3) 研究のパラダイム

戦後のアメリカにおける日本研究の動向としては、すでにいくつかのレポートにおいて報

告されてきた。⁵⁾例えば、1940年代から50年代においては、日本は占領政策の遂行のためにも「地域研究」の対象としても研究費、奨学金において重視されてきた。アメリカ各地で日本研究プログラムが設置される一方、東部、西部の主だった大学において日本研究の制度化が進行すると同時に、わが国においても岡山にミシガン大学現地センターが発足した。この時期における研究アプローチはフィールド・ワークを対象に学際的な地域研究アプローチが重視された。1960年代になると、1958年から開始された「日本近代化」プロジェクトが発足し、その当時アジアで唯一近代化に成功した日本を事例に、近代化の普遍的理論を明らかにし発展途上国の近代化に資することが目的であったと言われる。他方では、こうした普遍的理論と同時に、日本文化の特殊性に着目し、近代化の批判的視点から展開された甘え、労使関係、終身雇用、年功序列、官僚機構などが研究テーマとして好んで取り上げられた。こうした動向と対応して「ホール」報告書によれば、1960年代半ば頃から「地域研究」と「ディシプリン」との相克が表面化し、地域研究への過度の依存は日本研究の特殊性格を固定化すると警告している。この背景には日本研究が学問として正当性を確保しつつあると同時に、既存のディシプリンとの関係が重視され、欧米地域研究との普遍的枠組みが問われ始めたことを示唆する。それと同時に、後述するように日本研究者が、この時期の米国において大学のプロフェッショナル・スクールや部門のディシプリンの専門家として、それなりに位置づけられ始めたことにも原因があると筆者は思う。

こうした動向は、1970年代に入ると普遍的枠組みに基づく欧米日の理論的比較研究が導入されてくることになる。この時期の日本研究の博士論文において日本を含む比較研究の割合は25%を超えることになる。それと同時に日本文化の特殊性が日本の経済的高度成長を支える原動力として再評価された。こうした比較研究の動向は1980年代以降においては、NIES 諸国の経済的発展を背景に日本を中核とするアジア比較研究へと発展する。さらに1980年代後半から90年代にかけて、アメリカの西海岸の主要大学を中心に環太平洋地域への研究関心が高まり、他方では環太平洋地域における現実的な経済の重視政策による APEC の制度化を背景に、環太平洋における比較研究やプログラムあるいはプロジェクトが相対的に多くなってきつつある。この時期においては、経済大国としての日本的経営やハイテクを中心としたわが国の科学＝技術への関心が高まり、アメリカにおける日本研究者の地図が経済学、経営学を中心とする社会科学、プロフェッショナル志向が特徴となっている。それとともに日本の特許や技術用語の英語への翻訳が取り組まれ始めた。こうした自然科学・技術情報について米国では、1986年に日本技術文献法が成立し、翌年には商務省内に日本技術文献事務所が設立され、科学・技術情報の機械翻訳システムの開発と翻訳サービスの提供に取り組んでいる。⁶⁾そうした動向を受けてノースウエスタン大学でも日本科学・技術用語の翻訳に積極的に取り組んでいる。

一方、1980年代以降の歴史、文学などの人文科学における新しい動向としては、従来の近代化論に対する再検討がH・E・ノーマンの再評価を通じて新しい世代によって行われ始めた。その学問的センターとなったのは、歴史分野ではT・ナジタ、H・ハルツォーニアン、B・シルバーマン、文学分野では女流作家を研究している若手研究者などによって構成され

るシカゴ学派やシカゴ大学で養成されたコシュマン（コーネル大学）、ラブリュア（UCLA）、シャイナン（パークレー）等である。彼らは近代化の過程をイデオロギー的解釈を交えながら民衆の視点から再検討したり、サイドのオリエンタリズムの影響を受けながら文学における主体性・他者性を重視したポスト近代化理論や構造主義、解釈学的アプローチの導入を試み、アメリカ、ヨーロッパ、さらには世界の中の日本研究（例えば近代化論）の相対的位置づけを志向している⁷⁾。

（4）日本語教育

現在の日本研究者の基本的キャリア形成は、日本語に関するリテラシー能力の養成が一つの出発点となる。国際交流基金等のレポートによれば、アメリカの大学における日本語を学習する学生数は、1960年：837名、1970年：6620名、1975年：9600名、1982—83年：1万1506名と報じられている。その後、1986—87年当時で各日本関係機関のインタビューによれば、約1万8000名という回答であったが、1990年代においては恐らく2万名の大台を超えているものと推測される。こうした背景には彼らの所属学部、専攻の多様化に一因を求めることができよう。1980年代の日本の経済大国としての威信が高まるにつれて、政治、法律、経済、経営などのプロフェッショナル・スクールに日本研究の熱意が高まると同時に、そこに所属する学生の日本語教育への関心が増大したと言われる。その外では理工系学生や研究者に対する日本語教育は、上述した日本科学・技術情報の重視政策を背景に NSF が日本語学習のための CAI 教育に資金提供する一方、ウィスコンシン、MIT、シアトル等の各大学工学部において試みられている。例えばウィスコンシン大学工学部のコースでは、本来の工学課程のカリキュラムを学習しながら、一般日本語、技術日本語の他、日本史、日本政治等の日本文化科目の履修、さらに日本の大学や工場での実験・セミナー、実習等を含めた、全体で5年間のカリキュラムが編成されている⁸⁾。こうした従来の日本研究者の養成に直接関係しない分野の日本語教育を含めると、上述した米国の日本語を履修する学生数はもっと増大すると思われる。しかし、こうした日本語教育への関心の増大は必ずしも日本研究者養成に直接連動する訳ではない。いくつかの大学の日本語教師への面接では、日本語履修生たちは日本の経済大国の市場に魅せられて日米関係の仕事に就業したいと動機づけられた学生が多く、本来の日本研究者としての動機はそれ程増加していない、むしろ減少気味であるという回答であった。しかも日本語に習熟するためには、一般にロシア語の2倍、フランス語の6倍の期間を要すほど長期の禁欲と困難な作業を必要とすると言われている。それだけに折角、日本語学習を志しても途中でドロップアウトする学生は少なくない。例えば、陸軍日本語学校の伝統を汲むシシガン大学アジア言語文化課程の日本語コースでは、学士課程の1年生から3年生まで6セメスター（各セメスター15週、週5日、1日1時間、5単位、1年初級、2、3年中級コース、大学院生も履修）、4年生で2セメスター（Social Science Readings, Advanced Readings in Modern Japanese, 各2セメスターを通じて）、その後、原則として4年修了後、夏期8週間にわたって古典日本語文法と漢文学習、の各カリキュラムが設けられている一方、同日本研究所では1983年から数年をかけて日本語 CAI 教育プログラム

の開発が試みられている。その日本語コースの受講生は1年生初級コースの第1セメスター約120名、第2セメスター約100名、2年生の中級コースに入ると、受講生は約60名に半減すると言われている。こうした状況はミシガン大学が特例ではなく、その他の大学においても1セメスターが終了すると30—50%がドロップアウトすると言われている。中には、極端な例かもしれないが新しく日本語教育が導入された中位の研究大学でも、日本語教師の人材不足も影響して学生の受講生が確保できず、大学内の実績主義や予算不足もあって財政的支援を打ち切られた例も耳にする。このような困難な状況が一部にあるにも拘らず、全体としては若手日本研究者の数は増大しており、出身学部や専攻も多様化して、多彩な能力、関心のある人が多くなったと言われている。⁹⁾

日本語教授法に関しては、米国らしく多様な実践が試みられている。代表的な日本語教授法としては導入段階におけるローマ字派と仮名派がある。前者はE・H・ジョーダン（コーネル大学現代語・言語学科教授）の貢献によって大きく普及した。彼女は現在日本語日常会話の研究によってエール大学で博士号取得後、日本語教授法研究に主として従事し、日本語教員協会長（Association for Teachers of Japanese）、AAS副会長を歴任しており、日本語教育の教科書 *Beginning Japanese* を編纂している。このローマ字方式による日本語教授法は日本語教育の最高責任者が米国人の大学において採用されており、仮名方式は日本人教師による日本語教育を実施している大学において支持されている。エール、コーネル、コロンビア、ピッツバーグなどがローマ字派、ハーバード、イリノイ、ウィスコンシン、ミシガンなどが仮名派である。ハーバード大学では「話して、聞いて、読める総合的な力をつけて日本語のリテラシーを向上させ、研究者養成と同時にどの分野においても通用する人材を育成する」ことを目標としていると言われる。しかし、ローマ字への依存が大きく、宿題もローマ字中心の教授法を採用している大学では、日本研究者にとって必須とされる漢字学習へのアレルギーが生じるなど批判も多い。ジョーダン教授との面談によれば、これらは教授法の実践が誤用されているとのことであった。こうした批判からイリノイ大学の牧野成一教授を中心とする日本人の日本語教育研究グループでは、国務省で開発されつつある日本語教育テキスト等を検討しながら、標準化された教科書づくりを目指したり、さらにヴァーモント州ミドルベリー夏期日本語学校などにおいて実践的な新しい取り組みを試みている。¹⁰⁾

いずれにしても、現在の日本研究者にとって日本語能力は聴解力、会話力、読解力、書く力の総合力が要請されているが、日本語に不自由なく学会活動ができる日本研究者の割合は、聴解力57%、会話力54%、読解力63%、書く力36%で、書く能力を除けば5割以上に達している。¹¹⁾ しかも日本研究者の多くは、研究対象地域の日本語能力ばかりではなく、マルチリンガルな能力に富んでいる研究者が多い。例えば、ミシガン大学日本研究所の研究者17名全体でカバーする言語範囲は、英語、日本語（古典含む）は当然だが、ドイツ語、フランス語、スウェーデン語、ロシア語、スペイン語、中国語（古典含む）、セブアノ語（フィリピン）、パーリー語（インド古語）、サンスクリット語、チベット語など多彩にわたる。¹²⁾ こうした国際的に多彩な日本研究者の言語能力によって、研究調査の国際比較が容易となり、日本研究の普遍的な分析枠組み設定や接近法を可能にしているのである。

(5) 日本研究者のキャリア形成、市場、組織、学会

若手日本研究者の養成は、米国で初歩的訓練を受けた後、何らかの奨学金で2年程度留学し、さらに特定の教授の指導を受けて博士号を取得するよう期待されている。学位は日本研究センターで修士号まで取得できる所もあるが、教育機能を持たないセンターもあり、博士号は各デパートメントの特定の教授の指導によって獲得されるのが一般的であると言われている。コロンビア大学のような威信の高い大学でも博士号取得のため2年間の日本留学を義務化していたが、最近では奨学金の獲得が困難となったため必ずしも義務化していない。それでも日本語の習熟に長期間かかることもあって、博士号取得に8年以上かかるのが一般的だと言われている。¹³⁾

こうした若手日本研究者の大学教授市場は、地方大学の需要はある程度確保されるが、威信の高い大学における日本研究者のポストはきわめて困難であると言われている。日本関係の研究者、日本語教師、ライブラリアンの求人・求職については、AAS学会が主要な情報交換の場となっている。1987年度の大会はボストンのシェラトン・ホテルで開催されたが、求人・求職情報のために大会期間中、専用の一室が大会期間中ずっと用意され、求人側・求職側双方が交渉、面接が可能ないように便宜が図られていた。AAS学会では地域研究学会という性格もあって、日本研究者はもとより日本語教師、ライブラリアン専門の分科会が定例的に設置されている。そのような関係もあって、大学における日本関係人材の空席は、AAS学会への登録が義務づけられ、アブストラクトにも掲載されており、オープンな公募制による人材の選抜が原則とされている。特に日本語教育関係では、分野の実践的性格もあって博士号の取得が困難で、威信の高い大学では特にテニュアーも確保しにくい。語学教育という実践的性格から大学によっては Professor of the Practice という地位が設けられているが、この地位は正教授と比較しても低い身分として位置づけられており、その処遇も決して良くない。こうした状況から、この分野における大学間の人材の引き抜きや移動も多く、有能な日本語教師が不足していると言われる。実習を担当する若手の多くは教育助手の学生で他の分野の博士号を目指しており、日本語教師を第一志望としている人は少ない。したがって、教授活動の熱意や教授能力に個人差が大きく、弱小大学における日本語教育の講義に支障をきたしている場合も少なくないと言われている。こうした日本語教師の処遇改善問題については、1987年度の11大学連合言語コンソーシアム（代表 P. Petrikis エール大学教授）において調査や情報収集して討論を重ねている。¹⁴⁾ またライブラリアンにあっても同様に、若手の司書の養成は必ずしも順調に行っているとは限らない。規模の小さい日本研究機関ではアジア研究の対象国数に比較して司書ポストが限定されている所では、どの言語を専門とする司書を確保するか、頭を悩ませているのが現状である。メリーランド州立大学の図書館にはわが国の戦後占領期間における膨大な検閲出版物が未整理のまま保管されているが、最近、日本の国立国会図書館の専門家や国際交流基金の支援によって本格的なプロジェクトが開始され始めている。それまではF・J・シュルマン氏やシカゴ大学の奥泉栄三郎氏の個人的貢献で努力がなされ、同時にその過程で日本文献の専門家としても訓練された。また他方¹⁵⁾

では、日本語教師にせよ、ライブラリアンにせよ、有能な日系人ほど最終的には母国への帰国という誘因が常に存在する。特に、1980年代以降においてはわが国の国際化の動向によって日本語学科の設置や図書館学の充実と共に、こうした日本研究を支えるジレンマ状況は大きくなったというのも事実である。

いずれにしても、若手日本研究者は博士号取得後、地方大学を中心に第2のキャリアを開始することになるが、業績を積むことによって威信の高い大学へ移動することになる。D・キーン教授へのインタビューによれば、一流の研究者になるためには、3、4年の日本研究を経験したあと必ずレベルの高い文献に出会うことになるが、問題はそれを突破できるかどうかであり、それをクリアできるのは学問に対する情熱と日本研究への興味が基本的支えで、このレベルを超えると必ず道は開けてくると、指摘する。もちろん、こうした日本研究への熱情を支えるためには、経済的裏付けも一つの条件となるが、特に学位取得後の世代においては米国の研究奨励金を確保することが困難になってきており、円高や日本の奨励金も質量共に十分でないので、以前のように家族同伴で日本に滞在して研究をさらに深化させることは困難だという意見も数多く耳にされた。

こうした日本研究者の中堅としてより上位へのキャリア形成の過程は、さらに米国の学界の状況、大学組織における日本研究の位置づけ、大学教授市場さらには日本研究者としての自己規定などと大きく係わるように思われる。一般に米国の日本研究者は自らを地域研究者、ジャパノロジストさらにはジャパン・スペシャリストとして見られるよりも特定のディシプリンの専門家として自己規定する傾向にあると言われている。その主な理由は地域研究対ディシプリンの方法論論争や学問の威信の相違から説明されることが一般的であるが、その背景にはもっと複雑な要因がありそうだ。

一般に米国の研究大学は19世紀後半にリベラル・アーツ・アンド・サイエンスを中心とする学士課程の上に大学院制度が設置され、1890年代から1910年頃までにディシプリンの発展を背景に大学の最も基本的構成単位としてデパートメントが設置されたが、この点が日本の講座方式と基本的に相違している。一般に研究大学の大学教授団（ファカルティ）は、大学院、学士課程の双方に関係するデパートメントに関連している。日本の学部、学科、講座システムはタテ社会の典型的な社会組織で、横の柔軟性に欠ける。これに対して米国のデパートメントはディシプリンとの関係が強く、多様で数多い専門分野から構成されていることもあって、各種のプログラム、プロジェクト、センターを柔軟に組織化しやすい。こうした多重構造的な組織においては研究者はジレンマ状況やアンビバレンスな状況に陥りやすい¹⁶⁾。

例えば、第1には日本研究者の所属に関してである。米国の日本研究者の所属は、日本研究所であったりセンターであったり、デパートメントやあるいはプロフェッショナル・スクールであったり、実に多様である。しかし、米国の大学教授の基本的な所属は特定のデパートメントの、ある特定のディシプリンに所属することのほうが多い（日本研究所やセンターには1年―3年サイクルの任期で兼任する場合が多い）。大学教授市場においても地域研究者としてよりもある特定のディシプリン専門家として自己規定した方が市場が広く、市場競争力も大きい。また日本研究者の中には、デパートメントに基本的に所属しているため、仕

事の場合である日本研究センターの方で中心的な役割を果たしていることもあって昇格させたいと希望しても困難な場合がある。特に弱小日本研究機関の研究者の場合、大学によっては複数のデパートメントに所属して、報酬もそれぞれの所属が分担して支払っている場合があり、雇用や昇格問題はより一層複雑にならざるを得ない。¹⁷⁾

第2には日本研究者の学会活動とディシプリンに関してである。例えば、日本史専攻の日本研究者は、自己規定は歴史の専門家としてプロパーの歴史学会に所属することが多い。しかし、こうした学会では日本研究者の勢力は弱く、発言力も小さいため西洋中心のゲート・キーパーによってレフェリー・システムが機能している傾向は否めない。そのため、こうした機関誌に論文を公表する機会は少なく、仲間の多いAAS学会に参加して、そのジャーナルに論文を書くことになる。ここにも学問の発展段階や威信構造のはざまにおける日本研究者のジレンマ状況を垣間見ることができる。¹⁸⁾

こうして日本研究者は、現在の米国の大学組織、学会など制度化された状況のなかでより上位のキャリアを形成することになるが、威信の高い大学の中でテニチャー・トラックを確保するためには、市場的交渉力の強いディシプリンの専門家として自己規定した方が一般的にははるかに有利である。例えば、カリフォルニア大学パークレー校では、学長のもとに昇格審査のための委員会が設置され、その委員会のメンバーは被審査者の専門に通じた人であって、審査の公平を保つため誰がメンバーか第三者や当事者には分からない仕組みになっており、純粋に業績の客観的な審査のみによって昇格が決定される。その際に地域研究よりもディシプリンの基準から評価される可能性が高いとも言われる。しかもテニチャーを確保しても、その後3年ごとの定期的な審査がなされるといふ。¹⁹⁾

このような過程を経て日本研究者の選抜と配分は遂行されるが、地域的な文化との結びつきが強い日本文学の分野においては1970年代において大学教授市場が逼迫していたこともあって、その当時の若手研究者の多くが法律、経済、ビジネス、社会学などディシプリンとしての社会科学分野やプロフェッショナル分野に転出し、現在では日本文学専攻の40代の研究者世代が手薄だと言われる。そのため戦後の第一線の研究者の定年と重複して世代交代の危機がつとに言われている。他方では、受け皿としての文学関係のエンダウメント講座はエール大学の住友講座とコロンビア大学の新潮講座に限定されている。米国のデパートメント組織やディシプリン優位の社会において、こうした特定地域研究のための冠名講座は日本研究者の自己規定や研究活動において日本や日本文化への高度の同一化を促進する場として機能する。筆者は、日本研究者が自分をどう見られたいか、自らをどう定義するか多くの研究者に面接したが、研究者として最高度に社会化された日本研究者は、そうした価値観を超えて日本や日本文化への同一化を成就していた事実も確かであった。

(追記)

筆者は、1986年—1987年の10か月間、文部省長期在外研究員として、米国においては東海岸、中西部、西海岸の日本研究所を抱えた18大学、AAS事務局、議会図書館、大学図書館、主要博物館などを巡り歩き資料を収集すると同時にインタビューをお願いした。ご協力いただいた多くの方々に厚く御礼申し上げます。

注及び引用文献

- 1) 新堀通也編著『学問の社会学』有信堂1982年、山野井敦徳著『大学教授の移動研究』東信堂1990年、新堀通也編著『知日家の誕生』東信堂1986年などを参照されたい。
- 2) ミシガン大学の情報については、J・C・キャンベル所長、AAS事務局はじめ日本研究者、日本語教師、図書館司書の方々とのインタビューによる。
- 3) 米国議会図書館アジア課松本久男氏とのインタビューによる。
- 4) これらの情報は、スタンフォード大学、イリノイ大学、シカゴ大学、コロンビア大学、エール大学等の日本図書関係のライブラリアンとの面談による。
- 5) 米国の日本研究の動向については、過去多くの報告書や研究書が出版されている。高木八尺レポート(1935年)、ホール報告(1969年)、マーシー報告(1976年)、SSRC報告(1983年)、国立民族学博物館(1986年)、国際交流基金(1984年、1988年)などがある。
- 6) 木下是雄「いまこそ言語政策の確立を」『中央公論』9月号1992年151—176頁。
- 7) 欧米の日本研究機関を尋ねて、今までの接近法に最も批判的で革新的であったのはシカゴ大学であった。
- 8) 『IDE 現代の高等教育』6月号1993年2—4頁。
- 9) ミシガン大学の日本語教育のカリキュラムについては同大学のシラバスによる。
- 10) 新堀通也監修『知日家人名辞典』東信堂1984年。
三浦昭「アメリカにおける日本語教育の諸問題」『日本語教育』61号1986年16—17頁。
Seiichi Makino, "Current and Future Issues in Japanese Language Teaching in the U. S." *Japanese Studies in the United States*, The Japan Foundation, 1988, pp. 83—113.
- 11) 国立民族学博物館『諸外国における日本文化研究の現状』昭和61年73頁。
- 12) ミシガン大学日本研究所の日本研究者登録ファイルを参照。
- 13) R・キーン教授とのインタビューによる。
- 14) 日本語教師に関する情報は、元ハーバード大学日本語教師の池田俊一氏(現オーストラリア国立大学講師)、T. A. Monane教授(ハーバード大学)、P. Petrikis教授(エール大学)による。関連した文献としては上掲の三浦昭氏の文献に詳しい。
- 15) 米国各地の日本関係ライブラリアンに面談し、多くの感銘深い印象を受けたが、中でもこのお二人の仕事よりはきわめて精力的であった。日本研究の発展もこうした方の貢献なしでは不可能であろう。
- 16) E. D. Duryea, "Evolution of University Organization", in *The University as an Organization*, ed. J. A. Parkins, pp. 15—37.
- 17) 寄付講座なども日本研究関係の名称によるものよりも、むしろ一般のディシプリン名称による寄付講座が好まれる。この背景には日本研究の威信、市場問題などが横たわっている。
- 18) しかし、こうした日本研究の威信に関する問題は近代化論のように世界的視野の中で業績が蓄積され、普遍的理論や枠組みを将来的にも提示できるようになれば改善できるかもしれない。
- 19) 米国における研究者の採用・昇格の実態については、H・ロソフスキー(佐藤隆三訳)『大学の未来へ』TBSブリタニカ1992年、C・J・サイクス(長沢光男訳)『大学教授調書』化学同人1993年などに詳しい。